

事業完了報告書（実行団体）

事業名:	住まいの再建及び生活再建における相談支援事業
資金分配団体名:	一般財団法人日本未来創造公益資本財団
実行団体名:	特定非営利活動法人YNF
実施時期:	2021年4月～2022年2月
事業対象地域:	福岡県、熊本県、佐賀県
事業対象者:	250世帯

Version 3.2

日付: 2022年3月14日

I. 事業概要

事業実施概要	<p>①平成29年7月九州北部豪雨（朝倉市） 災害公営住宅の入居者への個別訪問によるアンケート調査実施。アンケートに基づく朝倉市への要望書提出。災害公営住宅の住民との意見交換会。</p> <p>②令和2年7月豪雨（大牟田市） 仮設住宅供与期間延長、生活再建支援金等の申請の同行支援。仮設住宅供与期間に関する福岡県との意見交換。個別訪問による在宅被災世帯のサンプル調査。大牟田副市長、大牟田市住宅建築課との意見交換。住まい再建相談会への参加。引っ越し等の作業支援。</p> <p>③令和2年7月豪雨（人吉市） みなし仮設居住者のための交流イベント「つながる広場」の実施。イベント相談会後のフォロー訪問。在宅被災世帯向けの家屋修繕作業。</p> <p>④令和3年8月豪雨（久留米市） 被災世帯への家屋保全作業、修繕作業。鳥飼校区における床上浸水世帯への個別訪問。相談支援。</p> <p>⑤令和3年8月豪雨（大町町） 九州キリスト災害支援センターへの人員派遣。（家屋保全作業）大町町ケース会議への出席。</p>
--------	---

II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	<p>①災害公営住宅における社会的孤立の懸念 災害公営住宅における社会的孤立はコロナ禍により、災害公営住宅におけるコミュニティ構築が進んでおらず、深化する傾向にあり、各人が抱える課題が潜在化していると感じられた。本事業においても新型コロナの影響は受けざるを得ず、こうした取り組みの持続の必要性は強く感じられたものの、個別アンケート調査を行うことで各人の課題が抱える課題の顕在化し、また報告会を開催することで、コミュニティ構築の一助となる話し合いにつながった。</p> <p>②急性期からの支援の担い手不足の問題 令和2年7月豪雨の被災地では、新型コロナ禍の影響で発災直後から支援者が少なく、十分な支援が行われたとは言い難い状況となっている。こうした背景から、支援の先細りはコロナ前よりも深刻な状況となっており、当面の課題であると言える。こうした状況下、当団体として本事業により新たに支援活動を開始できた被災地があるほか、従前より活動を行ってきた地域での活動も継続することができ、支援者不足に対し、一助となる活動を展開できた。</p> <p>③住まいの再建に関する課題 大牟田市においては、当団体と大牟田市住宅建築課との協議もあり、大牟田市社協が運営する地域支え合いセンター主催で、住宅金融支援機構、福岡県建築士会、等との合同相談会を行うなど今後の連携体制の構築に期待が持てる新たな取組みがはじまった。こうした取組みは前述のコロナ禍による支援の先細りの加速があるため、来年度に急仮設住宅の解消期を迎える大牟田市において有用な取組みであると思われる。 一方で、同様のコロナ起因の支援者不足の課題を抱える人吉市においては数度のアプローチを行うもこうした取組みには至っておらず、次年度以降の取組みが不可欠であるが、来年度に向けた活動の足がかりを作ることではできたとと思われる。</p> <p>④令和3年8月豪雨への対応 緊急事態宣言中に発生した令和3年8月豪雨においては、福岡県内で独自に活動する支援団体はほぼおらず、被災者にとっては災害ボランティアセンター以外の支援の選択肢を提示できる状況がなかった。このため、本事業の追加助成を活用し、久留米市においては久留米市や福岡市のNPO等の市民団体（10団体以上）から協力を得て、活動を行った。また、地元自治会からも大きな信頼を得ることができたため、コロナ禍における人手不足にも対応することができた。また、協力いただいた団体の一つであるちくご川コミュニティ財団より、今後に向けた地域との話し合いの場づくりなど提案をいただくなど地域を中心とした動きができつつある。</p>
-------------------	--

III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

①受益者	②課題	③今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	④指標	⑤目標値・目標状態	⑥結果	⑦考察
その他	相談先の不足	朝倉市災害公営住宅の入居者の住まいの再建、経済的な不安を抱える方々の個別プランの作成	ヒアリング、対応件数	60	60	（受益者：災害公営住宅入居者）災害公営住宅入居者を対象とした個別訪問によるアンケート調査及び朝倉市への要望書提出、住民との意見交換会等を行った。アンケートの結果、経済的な不安を抱える世帯や災害公営住宅の瑕疵など住民の困りごとなどを明らかにできた。
その他	相談先の不足	大牟田市現在支援継続中の世帯の住まいの再建支援最終数	ヒアリング、対応件数	40	50	（受益者：みなし仮設、公営住宅避難者）仮設住宅の供与期間の延長知らない世帯が一定数いたため、同行支援も行い、延長手続きのサポートを行うほか、基礎支援金の申請支援等も行った。また、福岡県と仮設の供与期間に関して協議を行い、再度大牟田市に説明するよう依頼した。
その他	相談先の不足	人吉市住まいの再建相談支援	ヒアリング、対応件数	100	65	（受益者：住まいの課題を抱える被災者）イベント等を通し、ヒアリングなどを行った。一方で、新型コロナ影響や令和3年8月豪雨の発生などもあり、ヒアリング数が若干低迷した。
その他	その他	家屋保全活動及び住まい再建相談支援の包括的支援件数	支援対応記録	50	70	（受益者：被災者、課題：緊急対応）令和3年8月豪雨で被害を受けた久留米市鳥飼校区、佐賀県大町町で活動を行い、家屋保全作業を行った。

IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）*

事業実施以降に目標とする状況	①平成29年7月豪雨に関しては、災害公営住宅に入居する全ての世帯の経済的な不安を払拭している状態。あるいは、経済的な課題が出てきた場合にスムーズに当団体への相談が行える関係性づくり。②令和2年7月豪雨に関しては、本事業による活動を通して、現地の関係機関との連携体制の強化を図り、仮設住宅の供与期間の終了が予定される令和4年度に備える。
考察等	①平成29年7月豪雨に関しては時期未到来（預金の残高がある）のため、今後生活保護の申請の視野に入れた対応が必要となる世帯が複数存在する。一方で、スムーズに相談が行える関係性づくりにおいては一定程度構築できた。 ②令和2年7月豪雨大牟田市では、合同相談会の開催を通じて連携体制の強化が認められ、仮設住宅供与期間終了に向けた一定の準備を行うことができた。また、人吉市においては、新型コロナの影響で熊本県内の団体の活動量も減少するなどしており、連携体制の強化には引き続き注力する必要がある。

V. 活動

活動	進捗	概要
災害公営住宅入居者への生活再建支援@朝倉市	計画通り	アンケート調査を行い、必要な世帯に個別フォローを行った。
令和2年7月豪雨における住まいの再建支援@大牟田市	計画通り	個別訪問による相談支援を実施すると並行して、福岡県及び大牟田市と意見交換を行うなどした。
令和2年7月豪雨における住まいの再建支援@熊本県人吉市	遅延あり	イベント開催と連動して相談支援を行ったが、新型コロナ感染拡大により実施回数が限られてしまった。
令和3年8月豪雨における住まいの再建支援@久留米市、佐賀県武雄市・大町町	計画通り	久留米市においては集中的な支援活動実施できたことにより、想定以上の活動を行えた。

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	令和3年8月豪雨で被災した久留米市においては、被災回数が多いにも関わらず、低水位の内水氾濫であったことからこれまでの被災においては地元社会福祉協議会が運営する災害ボランティアセンターしか支援活動がなされていなかった。こうした背景もあり、今回活動の中心とした鳥飼校区のまちづくり協議会や民児協、地区社会福祉協議会から大きな賛同を得られ、今後の防災対策の取り組みについての話し合いも進めて行くことになった。
---------------------	---

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	①平成29年7月九州北部豪雨（朝倉市）においては、地元住民への報告会を機に様々な意見が出され、少しづつではあるがコミュニティ形成の兆しが見られている。 ②令和2年7月豪雨（大牟田市）においては、当団体の他、住宅金融支援機構、福岡県建築士会、福岡県司法書士会等が協働で行う、住まいの相談会が地域支え合いセンターの主催で開催されるようになり、来年度の仮設住宅の供与期間終了に向けた体制作りが進んでいる。 ③令和2年7月豪雨（人吉市）においては、他団体との連携もあり、地域支え合いセンターとのケース会議の開催を求めている。 ④令和3年8月豪雨（久留米市）においては、地域自治会や地元コミュニティ財団との連携を進めるための会議を予定している。
-----------	--

VIII. 他団体との連携

連携先	実施内容・結果
九州北部豪雨朝倉被災者を支える会	災害公営住宅向けのアンケートの実施等
福岡県建築士会	個別相談対応等
熊本学園大学	みなし仮設居住者向けのイベント「つながる広場」の開催等
ちくご川コミュニティ財団	令和3年8月豪雨における久留米市での緊急対応等

IX. インプット ※事業完了月の月次収支管理簿の金額を入力ください。（精算金額と一致させる必要はありません）

		計画額	実績額	執行率
事業費	直接事業費	14,203,950	12,762,965	89.9%
	管理的経費	680,000	573,750	84.4%
合計		14,883,950	13,336,715	89.6%

補足説明	
------	--

X. 広報実績

広報内容	内容
1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	自団体HP内のブログ、FB。
2.広報制作物等 当該事業費を使って製作したもの	下記報告書。
3.広報制作物、購入物等でシンボルマークの活用方法（事例）	
4.報告書等	現在制作中。2月28日に完成予定。

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績 ※規程類：定款・規程及び準ずる文書類(指針・ガイドライン等を含む)	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	全て公開した	
4.変更があった規程類に関して資金分配団体に報告しましたか。	変更はなかった	
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置しましたか。	はい	
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	はい	
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 外部監査	
	<input checked="" type="checkbox"/> 内部監査	
	<input type="checkbox"/> 実施予定はない	
7.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。	いいえ	
8.内部通報制度は整備されていますか。	はい	